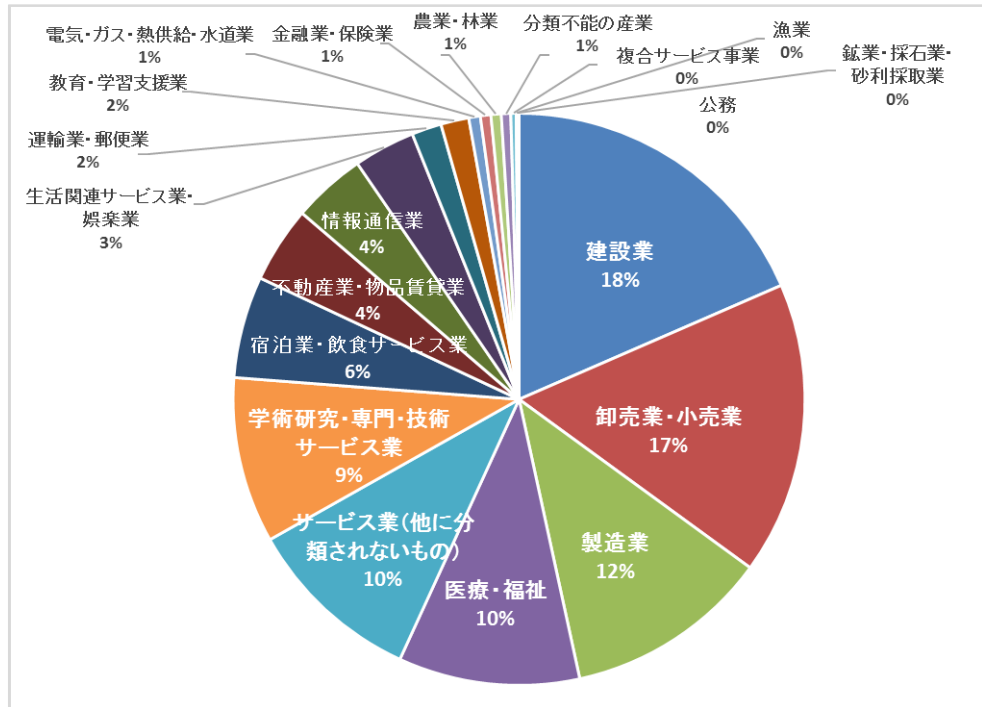


SECURITY ACTION 自己宣言数が20万件を突破！

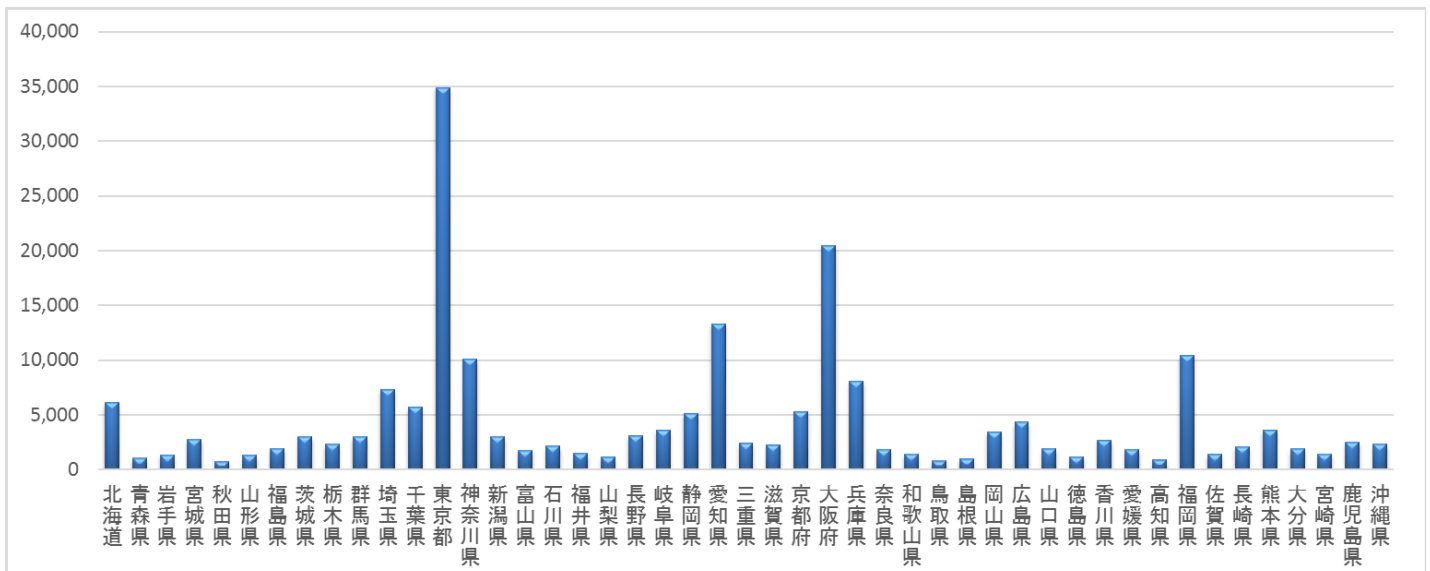
2022年6月、SECURITY ACTION自己宣言の申込み数が、20万件を超えました。

業種別、都道府県別の状況は以下のとおりです。

【業種別状況】



【都道府県別状況】



経済産業省から示されたIPAの2022年度までの第4期中期目標では、3大都市圏を除く地域での更なる拡大が求められていることもあり、今後も引き続き地域の自治体・関係機関・団体等との連携強化を図りつつ、セミナー等による普及活動を推進します。

また、本制度は、中小企業が講じるべき情報セキュリティ対策の第一歩として、IT導入補助金をはじめ、各自治体でもデジタル化・IT化を支援する各種補助金の申請要件としての活用も進められています。

自己宣言がまだの中小企業の皆さまは是非ご検討ください。

沿革

2017年2月 共同宣言およびSECURITY ACTION制度創設の発表^(注1)

中小企業に関係の深い商工団体・士業団体の全国組織、IT関連団体および関連する施策の実施機関である独立行政法人が、経済産業省、中小企業庁の協力の下、中小企業の自発的な情報セキュリティ対策への取り組みを促す活動を推進することを目的に、共同宣言を発表。

その活動の核となる取り組みとして、SECURITY ACTION制度の創設を発表。

2017年4月 制度開始

2018年4月 Webによる申請受付を開始。IT導入補助金^(注2)の申請要件化

2018年6月 東京都中小企業振興公社 サイバーセキュリティ対策促進助成金の申請要件化

2020年4月 堺市 テレワーク導入支援補助金の申請要件化

2020年7月 SECURITY ACTION自己宣言数が10万件を突破

2020年10月 秋田県 リモートワーク環境整備支援事業費補助金の申請要件化

2022年2月 ものづくり補助金^(注3)の申請要件化

2022年4月 岐阜県 中小企業等スマートワーク促進補助金（情報セキュリティ事業）の申請要件化

2022年5月 事業承継・引継ぎ補助金（経営革新事業）^(注4)の申請要件化

2022年6月 SECURITY ACTION自己宣言数が20万件を突破

(注1) プレス発表 中小企業や情報セキュリティの関係団体が、中小企業の情報セキュリティ対策普及の加速化に向けた共同宣言を発表

<https://www.ipa.go.jp/about/press/20170207.html>

(注2) IT導入補助金（サービス等生産性向上IT導入支援事業）[外部リンク]

<https://www.it-hojo.jp/>

(注3) ものづくり補助金 [外部リンク]

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

(注4) 事業承継・引継ぎ補助金（経営革新事業） [外部リンク]

<https://jsh.go.jp/r3h/business-innovation/>